

新潟市中小企業等再エネ100目標設定補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、脱炭素経営や再生可能エネルギーの使用100%への転換等の目標設定に取り組む中小企業等に対し、環境経営の専門家から受ける支援に要する経費を支援することにより、市内中小企業等の事業活動の脱炭素化を推進することを目的とし、新潟市中小企業等再エネ100目標設定補助金（以下「補助金」という。）を予算の範囲内で交付するにあたり、新潟市補助金等交付規則（平成16年新潟市規則第19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「中小企業等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 中小企業基本法の中小企業者の定義に該当していること。
 - イ 学校教育法の学校、専修学校及び各種学校の定義に該当していること。

(補助金の対象者)

第3条 補助金交付の対象者は、次の条件をすべて満たす者の中から選定する。

- (1) 本店・本社の所在地が新潟市内の中小企業等であること
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと
- (3) 国税または新潟市税の滞納がないこと
- (4) 社会保険料の滞納がないこと
- (5) 以下に該当する者がいないこと
 - ア 法律行為を行う能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられている者
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項第2号の規定によるもの）、または暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者がいないこと
- (7) 政治団体（政治資金規定法第3条の規定によるもの）でないこと
- (8) 宗教団体（宗教法人第2条の規定によるもの）でないこと
- (9) 会社更生法、民事再生法の規定により更生又は再生の手続きがされていないこと
- (10) 国または地方公共団体その他の公共機関から競争入札における指名停止措置を受けていないこと
- (11) これから「再エネ100宣言 RE Action」に申込みようとする者

(補助金の補助対象経費等)

第4条 補助対象者、補助金の補助対象経費、交付要件、補助率及び限度額は、別表第1に定めるとおりとする。

(補助金の交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、別記様式第1号による補助金交付申請書に掲げ

る提出書類その他市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 本補助金の交付申請は、その会計年度の1月末日までに行わなければならない。

(補助対象事業の実績報告)

第6条 補助金交付の決定を受けた者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、事業完了後1月以内又は補助金の交付決定に係る会計年度の3月31日のいずれか早い日までに、別記様式第2号による事業実績報告書及び添付書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、必要と認める場合には、随時事業の経過の報告を求めることができる。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、令和3年7月1日から施行する。

別表第1（第5条関係）

1 補助事業	2 補助要件	3 事業実施主体	4 補助対象経費	5 補助率
再エネ100 目標設定 支援	事業実施年 度2月末ま でに「再エネ 100宣言 RE Action」 に申し込む こと(未加入 者に限る)	市内に本店・本 社を有する中 小企業等	専門事業者(※1)から受ける 以下の支援等に要する経費 (委託費、謝金、旅費等) ・経営層への脱炭素経営、再エ ネ利用拡大の必要性の理解促 進支援 ・脱炭素化促進計画(※2)の 策定 ・省エネ診断(※3)の受診	1 / 2 以内 (ただし、 150千円を 上限とする) ただし算式に よって得た額 の千円未満は 切捨てる。

※1 環境省が設置する「脱炭素経営促進ネットワーク」の支援会員又は「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」参加企業であること。

※2 以下の項目を記述すること。

- (1) 2050年までに事業活動で使用する電気エネルギーを全て再生可能エネルギーで調達するための目標と取組み
- (2) 2050年及び2030年までの二酸化炭素排出量削減の目標と取組み
- (3) 来年から5年間の二酸化炭素排出量削減の目標と取組み

※3 専門事業者のうち、経済産業省の「中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業」の採択を受けているものが実施する診断に限る。

年 月 日

（宛先）新潟市長

（申請者） 〒
所在地
社名・団体名
代表者氏名
連絡先

新潟市中小企業等再エネ100目標設定補助金
補助金交付申請書

以下のとおり補助金の交付を申請します。

担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
交付決定通知等の書類送付先	住所 氏名 ※申請者と同じ住所に書類送付を希望される場合は、「同上」としてください。

申請者の概要 該当する項目に☑してください。

申請者の業種	<input type="checkbox"/> 中小企業等 <input type="checkbox"/> 学校等
主な事業内容	
従業員数	※経営者、役員も含んだ事業所の合計人数
申請要件	<input type="checkbox"/> 本社・本店が新潟市内にあります。
	<input type="checkbox"/> 新潟市の入札において指名停止中ではありません。
	<input type="checkbox"/> 国税、市税、社会保険料等に滞納はなく、補助事業の終了まで適切に納付を行います。
	<input type="checkbox"/> 暴力団との関連はありません。
	<input type="checkbox"/> 政治団体、宗教団体ではありません。
	<input type="checkbox"/> 民事再生法、会社更生法に基づく再生等の申立てをしていません。
	<input type="checkbox"/> 現在、再エネ100宣言REActionには未加入です。

事業計画（報告）書

1 事業の内容及び経費の配分

(単位：円)

事業の内容	支出金額	補助対象経費
(例) 脱炭素促進計画策定に係る業務委託費	400,000	400,000
合計	400,000	400,000
	補助対象経費の1/2	200,000

(注) 内容欄には委託先、実施時期等の詳細な事業内容を記載すること。

補助申請額（上限15万円）	
---------------	--

(注) 補助対象経費の1/2と15万の少ない金額を記入

(注) 100円未満の端数があるときは、その端数の金額を切捨てる。

2 目標設定状況の概要

直近年度の年間使用電力量	kWh (年度)
直近年度の再エネ電力の割合	%

3 他の補助金の活用の有無

他の補助金の活用（いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> なし
「有」の場合、補助金名や事業内容	
「有」の場合、補助金に係る問合せ先	

4 事業完了（予定）年月日

事業の完了年月日	年 月 日（予定）
再エネ100宣言RE Actionへの加入時期	年 月 日（予定）

(注) 補助対象経費の額が確定し、かつ再エネ100宣言RE Action参加申込の費用払込が完了した日とする。

事業収支予算（決算）書

1 収入

(単位：円)

区分	予算（決算）額	内訳
補助金		
自己財源		
その他収入		
合計		

2 支出

(単位：円)

区分	予算（決算）額	内訳
合計	0	0

(注) 実績報告書を提出の際は、補助対象経費について証票書類の写し等を添付すること。

3 消費税及び地方消費税の取扱い (注) 補助対象経費を確認のうえ、してください。

補助対象経費に消費税及び地方消費税は含まれません

4 補助金の振込先口座 (注) 実績報告時のみ記入

金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 信用金庫	支店
預金種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	
口座番号		
フリガナ		
名義人		

振込先の名義人は、原則として補助金申請者と同一としてください。

別記様式第2号(第6条関係)

年 月 日

(宛先) 新潟市長

補助事業者 住所(法人にあつては所在地)

氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

新潟市中小企業等再エネ100目標設定補助金

補助事業実績報告書

年 月 日付け新 第 号で交付決定のあつた事業が完了したので、次のとおり報告します。

記

1 添付書類

- (1) 事業計画(報告)書
- (2) 事業収支予算(決算)書
- (3) 再エネ100宣言RE Action参加承認通知書(写)又は
参加費振込用紙等(写し)
- (4) 振込口座の通帳の写し
- (5) その他

事業計画（報告）書

1 事業の内容及び経費の配分

(単位：円)

事業の内容	支出金額	補助対象経費
(例) 脱炭素促進計画策定に係る業務委託費	400,000	400,000
合計	400,000	400,000
	補助対象経費の1/2	200,000

(注) 内容欄には委託先、実施時期等の詳細な事業内容を記載すること。

補助申請額 (上限15万円)	
----------------	--

(注) 補助対象経費の1/2と15万の少ない金額を記入

(注) 100円未満の端数があるときは、その端数の金額を切捨てる。

2 目標設定状況の概要

直近年度の年間使用電力量	kWh (年度)
直近年度の再エネ電力の割合	%

3 他の補助金の活用の有無

他の補助金の活用 (いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> なし
「有」の場合、補助金名や事業内容	
「有」の場合、補助金に係る問合せ先	

4 事業完了 (予定) 年月日

事業の完了年月日	年 月 日 (予定)
再エネ100宣言RE Actionへの加入時期	年 月 日 (予定)

(注) 補助対象経費の額が確定し、かつ再エネ100宣言RE Action参加申込の費用払込が完了した日とする。

事業収支予算（決算）書

1 収入

(単位：円)

区分	予算（決算）額	内訳
補助金		
自己財源		
その他収入		
合計		

2 支出

(単位：円)

区分	予算（決算）額	内訳
合計	0	0

(注) 実績報告書を提出の際は、補助対象経費について証票書類の写し等を添付すること。

3 消費税及び地方消費税の取扱い (注) 補助対象経費を確認のうえ、してください。

補助対象経費に消費税及び地方消費税は含まれません

4 補助金の振込先口座 (注) 実績報告時のみ記入

金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 信用金庫	支店
預金種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	
口座番号		
フリガナ		
名義人		

振込先の名義人は、原則として補助金申請者と同一としてください。